

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 3 月 28 日

事務事業名		公平委員会運営事務		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	060401000747
政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	020101
政策体系	総合計画の施策名	0604 組織経営と人事マネジメントの充実		主要事業		総務課	
	政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり		市長マニフェスト			
	施策名	04 組織経営と人事マネジメントの充実		未来PJ事業		グループ	
	手段名	01 ①職員の資質向上と人材育成		合併建設計画事業		総務グループ	
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
							公平委員会事業
法令根拠				単年度繰返し (年度~)			
地方自治法第180条の5第1項・第252条の7、地方公務員法第7条第3項・第4項				☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>地方公務員法第7条第4項に基づき、公平委員会を共同設置 (桜川市・県西総合病院組合・筑北環境衛生組合) しており、職員の給与、勤務時間、その他、勤務条件に関する措置の要求があった時は審査・判定をして必要な措置を講ずる。その他職員の苦情処理、共同設置団体からの負担金徴収、公平委員会会議開催等がある。公平委員は議会の同意を得て市長が選任する「非常勤特別職」で、任期は4年。3人の委員により構成されている。</p> <p>【29年度事業費】</p> <p>報酬 公平委員会委員報酬：65,000円          負担金 全国公平委員会連合会 (H19加入) 22,000円          関東支部公平委員会連合会 (H19加入) 11,000円</p>	<p>・職員からの措置要求・不服申し立て受付→審査→決定</p> <p>・共同設置団体への予算措置通知→請求書送付→負担金徴収          H29歳入：県西総合病院組合負担金 53,700円          筑北環境衛生組合負担金 12,300円</p> <p>・公平委員会会議開催 1回</p> <p>・各加入連合会への負担の支払い</p> <p>・各加入連合会の総会等への出席</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<p>・職員からの措置要求・不服申し立て受付→審査→決定</p> <p>・共同設置団体への予算措置通知→請求書送付→負担金徴収</p>	桜川市ほか一部事務組合等公平委員会会議回数	回	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
桜川市ほか一部事務組合等公平委員会に加入する職員	公平委員	人	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00
	桜川市職員	人	367.00	373.00	379.00	380.00	380.00
	ほか一部事務組合等職員	人	210.00	200.00	193.00	10.00	10.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<p>・職員の勤務条件に対し、必要な勧告を行う。</p> <p>・職員に対する不利益な処分、不服申し立てを審査、裁決する。</p>	勤務条件に関する不服届件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員の不利益処分申立て件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他相談件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	47	0	0
		一般財源	千円	105,153	119	141
	事業費計 (A)	千円	105,200	119	141	
	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人
述べ業務時間		時間	80.00	124.00	120.00	
人件費計 (B)		千円	234	363	351	
トータルコスト (A)+(B)		千円	105,434	482	492	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	01 報酬	43	01 報酬	65
	19 負担金補助及び交付金	76	19 負担金補助及び交付金	76
		合計	119	合計

(4) 当該年度の実施内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <p>・主要事業          ・市長マニフェスト          ・未来PJ事業          ・合併建設計画事業</p>		県事業への参加 総会及び研修など		

事務事業名	公平委員会運営事務	事務事業No.	60401000747	所属課	総務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・平成13年に閣議決定された「公務員制度改革大綱」により、公務員に対し信頼の低下、前例踏襲主義、コスト、サービス意識の欠如等厳しい指摘がある。新たな公務員制度改革に移行するために、現実の運用・問題点をどのように対処したらよいか考えなければならない。 ・平成25年度より、公平委員会事務局が総務課内に設置され、事務局は兼任となっている。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・公務員に対する服務規律の遵守の徹底と、不祥事が発生した場合の懲戒処分等、厳正に対応することを求められている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	太田徹委員長が任期満了となったため、12/7で退任となる。 新たに鈴木美佐雄氏が就任し、委員長には西飯岡の市村博氏が12/8日付けで委員長に就任

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 職員の公平、かつ公正な評価を行うことは、行政組織の適正化、職員の資質向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 職員の公平、かつ公正な評価を行うことなので、市で行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 不利益処分や不服申し立てが出ていないので、成果向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 職員の利益の保護が図られなくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 公平委員会は、準司法的作用を行う行政機関で、職員の利益と保護並びに公平な人事権の行使を保証するため、市長・その他任命権者から拘束されない独立した機関である。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 公平委員3名分の報酬と各連合会負担金が主なものであるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 構成団体の全職員が対象となるため、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 合併時に桜川市と県西総合病院並びに筑西環境衛生組合の3団体協働で発足したが、現在まで公平委員会への申立て等の事例はない。																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成30年9月30日をもって県西総合病院が閉鎖となるため、構成団体の変更となる。これに基づき、6月議会においての議決が必要となる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持 低下		○	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果																		
		コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>